

町村週報

（町村の購読料は会費）
の中に含まれております**3224号**

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 横田真二：定価1部40円・年間1,500円（税、送料含む） 振替口座00110-8-47697

<https://www.zck.or.jp>

「松波人形キリコ祭り」手づくりの人形が飾られたキリコが町を練り歩く（写真提供 石川県能登町役場）

興味深いのは、能登半島の100か所を超える地区で大小さまざまな意匠のキリコを奉じる祭りが毎年7月から10月にかけて、各地で順々に催行されるということである。キリコの形や大きさだけではなく、祭りのスタイル自体、華麗なものや勇壮なもの、海入りをするものや松明、火花が登場するもの、荒々しくキリコをあつかう祭りなど、じつに多様である。疫病退散や海の安全、豊漁を祈願し

キリコとは切子灯籠のこと、場所によっては奉燈と呼ばれる。巨大なキリコに火をともし、町内を曳きまわしたり、海入りしたりする勇壮な祭りが能登半島の夏から秋にかけて各地で繰り広げられる。コロナの前、私が親しくおヨバレしたのは能登町松波地区の松波人形キリコ祭りだったが、このキリコは正面に趣向を凝らした武者人形や大蛇などの人形を備えた一風変わったものだった。昼間は各町内を大勢の担ぎ手によって巡行し、それはそれで趣のあるものだが、夜になってキリコに火が灯され、町中で乱舞すると風景は一変する。地元出身者がキリコ祭りには集結するというのもよく分かる気がする。

キリコ祭りは地域社会に求心力を与えてきただけでなく、能登の風物詩として半島に際立ったひとつの個性を与え、広域のイメージ形成の立役者となってきた。多くの来訪客をひきつけることによって、地域経済にも貢献している。祭りの担い手が減少し、祭りを守ることもできるかということが各地共通の課題となってきた今日、能登のキリコ祭りの現在、地域戦略のこれからのあり方に貴重なヒントを与えてくれる。

た神事が起源である点や、昼と夜とのキリコの際立ったコントラストといったことは共通するものの、各地での長い伝統や創意工夫が個性あふれる多彩なキリコ祭りを生み出してきた。それが地域の矜持というものだったのだらう。各港町が競い合うことが多様な祭りを生み出す原動力となった。そうした心意気が全体として地域文化に奥深さを与えることにつながっている。欧米ではこれほど多様で豊饒な地域文化というものはあまり見ることができない。おそらくキリスト教文化が地域全体を均一にしていたからなのだろう。

コラム

能登のキリコ祭り

國學院大學教授 西村 幸夫

もくじ

- 随 情
- フォーラム
- 活 動
- 活 動

- コ デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方八団体との意見交換会
- に 木野行政委員会委員長が出席
- 国 国内投資拡大のための官民連携フォーラムに谷川会長代行が出席
- 全 全国各地域に国内投資が向かうよう対策を要請
- 選 選ばれるまちをつくる
- ― 森里海と生きる町、阿武町の地方創生の取組 ―
- 山 山口県阿武町
- 鳥 鳥取県南部町長 陶山 清孝
- (1) (10) (6) (4) (2)

写真キャプション

能登町松波地区で行われる夏祭りのキリコは風変わりな、各町が担ぎ出すキリコの前面に手づくりの人形が飾られる。人形は、歴史上の人物や桃太郎の鬼退治など昔話の一場面、その年に話題になったものなど、テーマはさまざま。趣向をこらした人形はどれも見応え十分で、夜になるとキリコが集結し次々と乱舞を行う。

地方六団体

「デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会」に木野行政委員会委員長が出席

▶挨拶する岡田大臣



はじめに、岡田大臣から、地方創生の取組を進める中で、「今般のコロナ禍を契機にデジタル技術の活用が多方面で急速に進んでおり、地方でこそデジタルのニーズは高い」と述べ、本日の意見交換会を年末に予定しているデジタル田園都市国家構想の総合戦略のとりまとめに活かしたいとの挨拶が行われた。

続いて、大串副大臣より、マイナナンバーカードの普及・促進について地方公共団体へ協力要請した後、「デジタル庁としては、引き続きマイナナンバーカードの支給や住民の生活サービスに必要な共通のデジタル基盤の整備に取り組んでいくので、デジタル田園都市国家構想の実現に向けて本日はご意見を頂戴したい」との挨拶があった。

その後、地方六団体を代表し、平井伸治全国知事会長（鳥取県知事）が挨拶に立ち、「私共も『まちひととこ』を作り上げていくデジタル田園都市国家構想に大賛成であり、

デジタル田園都市国家構想及び地方創生に関する地方六団体との意見交換会が12月5日に開催され、本会の木野隆之行政委員会委員長（岐阜県輪之内町長）をはじめ地方六団体の代表が出席し、岡田直樹デジタル田園都市国家構想担当及び地方創生担当大臣、大串正樹デジタル副大臣と「デジタル田園都市国家構想総合戦略について」、「令和4年度補正予算、令和5年度概算要求及び税制改正要望について」の意見交換を行った。

▶挨拶する大串副大臣



とともにデジタルの格差が中央と地方の間でいまもって厳然として存在することや、人材の育成といった環境づくりにのご配慮いただければと思う」と述べた。

続いて意見交換に入り、木野行政委員長は分散型国土の形成と地方活性化への要請が高まる中、町村をはじめ、地方の持続可能性を追求することが、「持続可能な国づくり」に

六団体を挙げて協力をしながら一極集中の打破であるとか子育ての実現であるとかさまざまなテーマに向かっていたと考えている。本日の地方団体からの意見を踏まえて、柔軟かつ弾力的な対策をお願いしたい。今後多年度にわたり展開していく事業になるので、しっかりと当初予算を含んだ展開が図れるよう後押しをしていただきたい」と述べ、マイナナンバーカードについては、地方公共団体が協力する中で「現場では、マイナナンバーカードの取得率で事業が制限されるとか交付税の算定がどうだとかという話が逆にブレイクになってしまふということを懸念している。この辺をぜひ大臣、副大臣、政務官にもご配慮いただき、デジタル田園都市国家構想が良い形で展開していくよう強くお願い申し上げるとともにデジタルの格差が中央と地方の間でいまもって厳然として存在することや、人材の育成といった環境づくりにのご配慮いただければと思う」と述べた。

活 動

▼意見を述べる木野行政委員長



大きく貢献するものと考えていると述べたうえで、「デジタル社会の推進は、条件不利地域を多く抱える町村にとって、多様な地域の特性と活力を引き出し、新たな価値を生み出す可能性があるものと考えている。このため、デジタル化や地方創生の充実強化など、あらゆる政策を総動員して『分散型の国づくり』を強力に推進していただくようお願いしたい」と要請した。

次に、デジタル分野の人材の確保・育成について、「小規模自治体にとっても希望が持てる方向性を示していただくとともに、すべての地域がデジタル化に取り残されることなく、住民が等しくサービスの向上を享受できるよう、国において必要な対策を講じるようお願いしたい」と述べるとともに、「デジタル田園都市国

家構想交付金」についても、町村の意見等を十分に踏まえ、自主的・先進的な取組に対する意欲を阻害することがないよう、申請要件の緩和を含め、地域の実情に配慮し、使い勝手の良い交付金となるよう要請した。

最後に、デジタル社会の推進について、「私たち町村の現場では、住民との対面による活動が極めて重要であり、デジタル化のみを目的とし、あるいはデジタル技術に過剰に頼ること、こうした温もりのあるつながりが損なわれては本末転倒である」とアナログ面での配慮を求め、意見を締め括った。

地方六団体の意見を受け、岡田大臣は、「デジタル田園都市国家構想、そして、地方創生関係予算の確保・拡充については今般の補正予算においてデジタル田園都市国家構想交付金を新たに創設し800億円を確保したところである。この交付金では、官民一体で取組を進められるように民間事業者の施設整備も支援対象とするなど支援内容を拡充しているところであり、今後とも地方のニーズを踏まえながら地方公共団体の意欲的な取組を後押しさせていただく。マイナンバーカードの交付率の事業に対する反映という点では、そもそ

も、デジタル実装のための計画策定、開発実証等を主な内容としない、従来の地方創生の取組について交付率は考慮しない方針で検討を進めている。本日いただいたご意見を含めて地方の皆さまの意見に真摯に耳を傾けながら総合戦略の設定に向けて関係省庁と連携してしっかりと進めていくので引き続きご指導のほどよろしくお願いする」と述べた。

大串副大臣からは、「デジタルに関する規制緩和の支援については、現在、デジタル臨時行政調査会において国の法令によるアナログ規制の見直しを進めているところであり、2年間で集中して見直す工程を年内に作成する予定である。先月、デジタル庁において地方公共団体の自主的な取組の参考となるよう『地方公共団体におけるアナログ規制の点検見直しマニュアル』を公表したので、各団体の実情に合わせて取組を検討いただければと思う。今後もマニュアルを随時更新するほか、岡田大臣とも連携をしながらデジタル田園都市国家構想交付金の活用による後押しなど取組の支援を検討していきたい」と発言し、会議を締め括った。

※参考資料は本会HP (<https://www.zck.or.jp/>)をご覧ください。



全国町村会

国内投資拡大のための官民連携 フォーラムに谷川会長代行が出席

全国各地域に国内投資が向かうよう対策を要請

谷川副会長・会長代行（香川県宇多津町長）は12月8日、岸田内閣総理大臣が開催した国内投資拡大のための官民連携フォーラムに出席した。

政府側は、岸田内閣総理大臣、松野内閣官房長官、松本総務大臣、鈴木財務・金融担当大臣、永岡文部科学大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、西村環境大臣、後藤経済再生・経済財政政策担当大臣、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣・内閣府特命担当大臣（地方創生）、磯崎内閣官房副長官、栗生内閣官房副長官、星野内閣府副大臣、畦元厚生労働大臣政務官が出席した。民間等団体からは、地方三団体のほか産業界等が出席し、国内投資拡大に関する意見交換が行われた。

谷川会長代行は、都市部だけでなく全国の各地域において国内投資に向かうよう法的規制の緩和を含めた対策を進めるよう求めた。

はじめに、西村経済産業大臣は同フォーラムの開催趣旨について、「日本経済再生に向け、総合経済対策を呼び水に民間投資を最大限引き出すべく、政府と経済界、地方団体等が

一同に会する『国内投資拡大のための官民連携フォーラム』を開催することとした。本日はこの場を通じ、全国的な国内投資の拡大に向けた国民的な議論を醸成する機会にした」と述べた。

続いて、後藤経済再生・経済財政政策担当大臣から「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の概要について、西村経済産業大臣から第2次補正予算の説明が行われた。

その後意見交換に入り、産業界からは民間投資における現状や国への要望等について発言があった。

意見交換の中で谷川会長代行は、「現下の我が国経済は、一部に回復の動きも見られるが地域においては未だ低迷している」としたうえで、「国内投資の拡大は、雇用を生み出し、所得も押し上げ、消費に刺激を与えることにつながる。地域経済が潤えば地域も活気に溢れ、好循環が生まれる」と投資拡大への期待を述べた。

続けて、「私が町長を務める町（香川県宇多津町）でも民設民営の四国水族館が開業し、大きな効果が表れている」と町の現状を説明した。

最後に国に対し、企業が都市部だけでなく全国の各地域において、国内投資に向かうよう、公園における施設設置許可など法的規制の緩和を含めた対策を進めるよう求めた。

意見交換を踏まえ、岸田内閣総理大臣から次の通り発言があった。

「本日は国内投資拡大のための官民連携フォーラムの開催にあたり、お忙しい中の協力を頂き心から感謝申し上げます。国内外の経済・社会環境の変化を成長のチャンスとしていくため、今こそ官民挙げて、設備、人材等に積極果敢な投資をしていくときであると感じている。

この動きを引き出す呼び水とし

▶フォーラムに参加する谷川会長代行



活 動

▲ 発言する岸田内閣総理大臣



て、7兆円規模かつ複数年にわたる、戦略的な投資支援を盛り込んだ補正予算が成立した。これに加えて、下請取引の適正化、許認可手続の円滑化、人材確保などにも取り組んでまいる。全国津々浦々で、政府を挙げて、企業の投資意欲を後押ししたいと考えている。産業界の皆さまから国内投資拡大に向けた取組についてお伺いした。経団連の十倉会長からは、設備投資額について2027年には毎年100兆円、そして今般の補正予算によって、さらなる上乗せ・前倒しもあり得るといふ見通しをお示しいただいた。これはバブル期に匹敵する過去最高水準の投資であり、名実共に日本経済を新たなステージに引き上げることができる



▲ 手前から、西村経済産業大臣、岸田内閣総理大臣、松野内閣官房長官、後藤経済再生・経済財政政策担当大臣、斉藤国土交通大臣、野村農林水産大臣、岡田デジタル田園都市国家構想担当大臣

考えている。

日本経済を代表する方々、各地域を代表する方々からも、国内投資への意気込みや、地域特有の持ち味を活かして国内投資の拡大につなげるという決意を表明いただいた。私がかねてから、新しい資本主義の中で、成長と分配の好循環が重要と申し上げてきたが、この分配の最も重要な

ドライバーとなるのが正に投資だと考えている。全国的にその機運が高まっていること、大変強く思っている。

国内投資の拡大こそが、我が国の成長戦略の核心だ。今般の補正予算が、投資拡大のスターターとなり、ブースターとなるよう、政府として最善を尽くす所存である。今後、GX（グリーン・トランスフォーメーション）やDX（デジタル・トラン



▲ 民間等団体の出席者（奥が谷川会長代行）

スフォーメーション）のロードマップなど、スピード感を持って、計画を取りまとめ、実行に移してまいる。各省庁は速やかな実行に協力してもらいたい。経済界には、政策を活用し、各地域において存分に投資を進めていただくことを期待する。各自治体には、それぞれの強みを活かして投資誘致に努めていただきたい。今後も、あらゆる措置を検討し、さらに予見性が高く、国内投資がしやすい環境づくりに取り組み、新しい資本主義を実現してまいりたい。皆さま方のご協力、重ねてお願い申し上げます。本日の御礼のご挨拶とする」

岸田内閣総理大臣の発言後、フォーラムは閉会した。

● 休刊のお知らせ ●

本年も「町村週報」を、ご愛読いただき誠にありがとうございました。

12月26日付及び令和5年1月2日付の町村週報につきましては、休刊とさせていただきます。

第3225号は令和5年1月9日付の発行となりますので、ご了承の程、よろしく願います。

阿武町の漁村風景と日本海沿いを走る赤い列車

現地レポート

町村独自のまちづくり



選ばれるまちをつくる
—森里海と生きる町、
阿武町の地方創生の取組—

阿武町は、本州最西端の山口県北部の日本海側に位置し、海岸部は北長門海岸国定公園に属し、町内全域が阿武火山群により形成されており、萩シオパークとして日本シオパークに指定されています。この恵まれた豊かな自然と、本町の基幹産業である第一次産業を中心とした暮らしは、森里海の恵みを楽しむことで成り立っており、今春には、NPO法人「日本で最も美しい村」連合にも加盟しました。

阿武町内の方からこれからも阿武町に住みたい、阿武町外の方からも阿武町で住みたいと「選ばれる町」となるために、夢と笑顔あふれる「豊かで住みよい文化の町」を目指して、さまざまなまちづくりを展開しています。そのなかでも、今回は地方創生推進事業を中心に紹介いたします。

1. 阿武町の概要

山口県
あぶちよう
阿武町



▲日本で最も美しい村連合ロゴ



▲木与の棚田と鳴き砂の清ヶ浜



▲漁船クルーズによるモドロ岬見学



フォーラム

2. 人口定住策

全国的にも課題となっている「人口減少」は本町においても深刻な問題で、1万人いた人口が今では約3千人あまりに減少しています。しかし、人口減少を受け入れて、それを如何に緩やかにしていくかということで、本町では効果的な定住策を講じ、いち早く取り組んできました。

今や当たり前となった「空き家バンク制度」は、本町では2006（平成18）年に試験運用を始め、翌年には制度化し、2021（令和3）年度までに、145件の物件登録、128世帯296人もの方が制度利用により移住されました。その間にも、町内には不



▲21世紀の暮らし方研究所の様子



▲1/4worksプロジェクト参加者と農家さん

動産業がなく、町営住宅もしくは空き家が主な住まいの選択肢であったため、空き家リフォーム補助制度の導入やDIYによる空き家活用モデルの提案、家のエンディングノート「家の未来帖」の作成などさまざまな形で住まいの提案も行ってきただけで、移住者増加のみでなく、まちの景観や機能の維持等にもつながっています。

さらに、近年の地方創生の流れのなかで、2015（平成27）年10月に第1次阿武町版総合戦略「選ばれる町をつくる」を策定し、阿武町内外からまちづくりに参加できる「21世紀の暮らし方研究所（通称ラボ）」が推進主体となり、8つのプロジェクトを進めてきました。住まいをテーマに空き家の

利活用を、しごとをテーマに阿武町ならではの働き方を探索し提供すること、ひとをテーマに町民とまちとの接点を増やし、愛着と誇りを育むことを、それぞれ取り組んできました。

なかでも、しごとをテーマとした「1/4works（よんがんのいちわーくす）プロジェクト」は、1つの定職に就くのではなく、短期間の仕事を組み合わせて小さく・短く働くことを進める取組です。この取組は、本町の基幹産業である第一次産業には季節や収穫量に応じた期間限定の仕事が多く存在していますが、高齢化で働き手不足となっていることから、都市部からの若者による援農の仕組みを取り入れようとするものです。本町の特産品でもあるスイカやほうれん草、梨等の農繁期に人手が足りない農家の方が手を挙げ、参加者募集の説明会にも出向いて全国から広く参加者を募っており、滞在場所や移動手段の確保など参加者への生活支援を行っています。また、援農を通じて地域と関わり、阿武町の暮らしを知っていただくことも趣旨の1つとなっています。2018（平成30）年の初年度は、募集2農家、参加者2名でのスタートでしたが、5年目の今年度は募集5農家、参加者13名で、取組当初からこれまでに3名の方が実際に移住されています。

以上のように、まずは、住民のまち

づくりへの機運醸成や活躍の場所づくり、新たな仕事をつくる仕組みづくりなどのソフト面の事業を中心に実施してきました。

3. まちづくりの次ステージ

2020（令和2）年度からは、第7次阿武町総合計画を策定し「選ばれる町をつくる」を基本構想とするとともに、同年、第2次阿武町版総合戦略「森里海と生きる町」を策定し、阿武町の地方創生も次のステップへと進んでいます。

全国道の駅発祥の地であり、まちづくりの核で玄関口でもある「道の駅阿武町」に隣接する町有地の有効活用、



▲道の駅阿武町とABUキャンプフィールド

フォーラム



▲ABUキャンプフィールド

そして、さらなるまちの活性化のため、(株)スノーピーク地方創生コンサルティングの監修により「まちの縁側拠点施設ABUキャンプフィールド」を2022(令和4)年3月にオープンさせました。

この施設は、これまでの地方創生の取組や民間事業者からの提案によるマーケットサウンディングを契機として、道の駅だけに留まっていた人や経済の流れを町内に引き込むため、本町の自然環境に恵まれた立地から、アウトドア関連での交流人口増加及び町の基幹産業である第一次産業の生産物の集まる道の駅の売上向上について取り組む拠点として整備されました。

オープンまでの2019(令和元)年度から2021(令和3)年度まで



▲林業家が使用するチェーンソーでのスウェーデントーチづくり体験

は、まちの交流拠点により町外からの人の流れを町内につくる「まちの縁側推進プロジェクト」と、第一次産業を振興する「森里海新たなしごと創出プロジェクト」を始動させ、町内外からの交流人口増加と消費拡大、町内産業の活力向上の両輪でのプロジェクトに取り組みました。プロジェクトのなかで、調査やモニタリング等を実施しながら、「まちの玄関口」である道の駅から、交流人口を増加させるために人の滞在性を高め、第一次産業をはじめとする産業活力の向上のために物の消費を向上させることを目指し、縁側のようにゆっくり腰をかけ阿武町を感じることのできる「まちの縁側」の施設整備計画を進めていきました。



▲阿武町の獲れたての魚を使った魚さばき体験

この施設では、キャンプやイートインによる滞在性の確保と、それに加えたカフェやテストキッチンにおける地域内生産物のPRや消費拡大を図っていきます。その他にも、町内での第一次産業など阿武町の暮らしの体験プログラムを開発、実施していくことで、施設滞在のみで終わらず、町内全体へ「人、物、お金」の流れをつくり、それらの地域内循環を実現させる施設とすることを目指しています。さらに、地元産品のそろそろ直売所や温泉もある国道沿いの道の駅に隣接という利便性を最大限に活かすべく、キャンプ用品のレンタル事業も行うことで、手ぶらでもキャンプを楽しめ、気軽に阿武町暮らしを体験できる施設となってい



▲1日海士体験プログラム2022

ます。
2021(令和3)年12月には、阿武町初の民間観光組織「阿武町観光ナビ協議会(通称…あぶナビ)」も設立され、町内の第一次産業従事者を中心とした19の会員で構成されており、施設を活動拠点に、主として体験型の観光振興にあたり、独自の商品開発や販売を戦略的に展開していく予定です。
多くの来訪者と地域内生産物が集まる道の駅とこの施設とで相乗効果を図り、人を滞在させ、消費を拡大し、阿武町内へ「人、物、お金」を循環させる地域内経済循環を推進し、自立した安全安心なまちとなり、誰からも「選ばれる町」となるべく、さらなる地方創生へ取り組んでまいります。

フォーラム

4. 希少な和牛「無角和種」

日本で和牛と認められているのは、黒毛和種、褐毛和種、日本短角種、無角和種という4品種です。そのなかでも山口県のみで200頭しか飼育されておらず、割合にすると和牛全体の飼育頭数の0.01%という希少性を持っているのが「無角和種」で、阿武町でその70%が飼育されています。

無角和種が1920（大正9）年に誕生してから、山口県阿武郡地域では、角が無いこと、粗食に耐えよく育つこと、性格が温厚なことが理由となり役牛として重宝されてきました。人とともに暮らし、働いてきた牛であり、その営みが田畑の景観を守り、持続可能



▲世界で200頭しかいない無角和種（西台放牧場）



▲無角和種をおいしく食べる焼き方が学べる肉焼き講座

な暮らしを生み出してきました。しかし、農耕機械の普及、サシの入った霜降り牛肉への嗜好の変化、安価な輸入牛肉の台頭により、赤身肉に特徴がありサシの入らない無角和種はかつての人気を落とし、その結果、全盛期には9,790頭いた無角和種は一気に減少しました。

阿武町の歴史に根付いた希少な品種の和牛でありながら、減少の一途をたどる無角和種をどうにか守っていくと、1994（平成6）年に山口県、阿武町を含む近隣市町村、農協らが会員となって「無角和種振興公社」が設立され、阿武町に事務局と飼育現場を設置し、地域内の無角和種を集約し、誕生から出荷までの一貫生産が行われています。

そして、無角和種のブランド化を2020（令和2）年度から「無角和種との出会い創出プロジェクト」として取り組んでいます。

東京の有名店シェフとの連携によるテストマーケティング、地域内での試食会の開催等を通して付加価値付けと認知度向上に取り組み、無角和種は阿武町にとって食を通じたツーリズムのほか、地方創生の役割を果たす要素として位置付けられ、移住者である「地域おこし協力隊」の若者の活動とともに取り組むなど、地域一体となった振興が進められています。

妊娠した牛を春から秋までの間、畜舎から放牧場や耕作放棄地に放牧したりと、草を食べてもらうことによって、土地の景観保全と環境保全に役立っています。

また、牛舎の敷材（床に敷く素材）におがくずを使用し、糞尿とともに、堆肥を製造し、地域の農家に利用され、野菜や牛が食べる飼料用作物の栽培にも役立つなど、耕畜連携の取組も積極的に進められています。

ほかにも、地域の小学校等と連携し、子どもたちの食育として「無角和種を学ぶ」ための授業や給食等を通して、阿武町の未来を担う子どもたちに向けて、無角和種の希少性や美味しさを伝えながら、郷土愛を育む活動も行われています。そのほか、子どもたち以外

の地域住民へ、無角和種のおいしい食べ方を教える「無角和種食べ方講座」を実施し、水分の多い赤身肉である無角和種の肉は、熱を通しすぎると硬くなってしまうため、それに合わせた調理法を伝え、おいしく食べてもらう機会を増やしています。無角和種の町内消費を増やし、地域内経済循環も生み出しています。

また、最近では、対象は地域内外を問わず、ABUキャンプフィールドを出発点とした「無角和種堪能ツアー」を開催し、無角和種の焼き方を実践しながら伝える肉焼き講座と生産現場を見学する牧場ツアーをセットとしています。

現在、ABUキャンプフィールドを拠点とし、さらなる町内の経済循環を促すことを目的とした「地域内経済循環促進プロジェクト」が進行中です。地域通貨の導入、木の駅の立ち上げ、あぶナビの機能強化等、これまで行ってきたプロジェクトによって固めてきた足場に土台をしっかりと構築していく予定です。

阿武町役場まちづくり推進課
課長 藤村 憲司

町村

ご当地キャラじまん

Vol.110

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢のおいしいものや伝統行事を身にまとい、
体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。
今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。

西ブロック

1989年生まれ。年齢・性別不詳。「うひえつ
のうた ほせえ村からこんには、元気モリモ
リ日吉津村!」のダンスと日吉津村のご当地体
操「日吉津村 元気モリモリ体操」が得意。



日吉津村マスコットキャラクター

リップちゃん

鳥取県日吉津村

平成元年(1989年)に、村政1000
周年記念事業の一環として、公募によ
り誕生したマスコットキャラクター。
村の花・チューリップをモチーフとし
ています。後に名前も公募し、「リップ
ちゃん」と名付けられました。老若男
女に幅広く親しまれていて、特に子ど
もたちには大人気です。イベントが大
好きで、毎年4月上旬、チューリップ
が咲く春の陽気が感じられるようにな
る頃に開催される日吉津村チューリッ
プマラソンには毎回遊びに来ています。
平成25年(2013年)にはお友だち
の「ムラッキー」も誕生し、仲間にな
りました。これからも、村内はもちろん
村外にも飛び出し、語尾に「リップ」
とつける話し言葉で、日吉津村のPR
活動が続けていきます。

久米南町マスコットキャラクター

カッピ

岡山県久米南町

平成5年(1993年)、町制施行40
周年を記念して、キャラクターとシン
ボルマークのデザインを全国公募しま
した。応募作品301点の中から、当
時の久米南町のキャッチフレーズ「川
柳とエンゼルの里・久米南」にふさわ
しいものとしてデザインを選定し、さ
らに平成7年(1995年)には愛称
を公募。町のマスコットとして定着し
ている「かっぱ」がエンゼルになっ
て町に夢や幸福を運んでくるイメージが
明るく表現され、「かっぱ」と「ハッピー」
を掛け合わせて「カッピ」と名付け
られました。柔らかい純朴な表情と、
頭のお皿に背中の甲羅、淡い色の羽根
がチャームポイントなのだとか。「カッ
ピ」は、これからも愛くるしい姿で、
人々に幸せを届けながら、久米南町の
PR活動やイメージアップに励んでい
きます。



1993年9月9日生まれ。みんなの幸せをい
つも願っているエンゼル。ハープの演奏
が大好きで、どんな時もハープを持ち歩
いている。

誕生日は11月の第2日曜日。好奇心旺盛。踊り、特に「か
らいもくん体操」が得意。誕生日に開催される「からい
もフェスティバル」の度に成長している。



大津町マスコットキャラクター

からいもくん

熊本県大津町

大津町の特産品「からいも」をPRす
るために誕生した「からいもくん」。「か
らいも」とは、大津町が熊本県内トップ
の生産量を誇るさつまいものことです。
その「からいも」がモチーフとなってい
る「からいもくん」ですが、「からいも」
のPRのみならず、今では大津町の観光
PRにも取り組んでいます。「からいも
くん」の誕生日である11月第2週目の日
曜日には例年「からいもフェスティバル」
が開催され、多くの人々が賑わいます。
町民のみなさんから愛されている「か
らいもくん」。令和2年(2020年)12
月には、町の宝である子どもたちがま
ます光り輝くことを願い、大津中央
公園に「からいもくん像」が設置されま
した。町内のイベントに積極的に参加し
ながら、語尾に「イモ」とつける話し
言葉で、「からいも」の認知度アップと
町の観光PR活動に貢献しています。

随 想

バクシーとは、バスとタクシーを掛け合わせたAIデマンドバスをさす造語です。町営バスの改変プロジェクト会議の中で職員が発した「バスよりも便利でタクシーよりも安い。名前はバクシーでどうでしょう」という一言から生まれました。地方部にとって公共交通は生活の足として重要ですが、一方で長年生活に馴染んだマイカーを高齢者が手放せない課題があります。AIデマ



ンドバスは取り立てて珍しい施策ではありませんが、悪戦苦闘の経過を紹介したいと思います。南部町は、鳥取県の西部に位置し、北に商都米子市、西に島根県安来市に接する人口10、300人の町です。平成16年10月に2町が合併し誕生しました。この合併を契機に、人口の75%を占める北部地域に町営の循環バスを走らせたことがバクシーの原点です。

空気を運ぶ公共交通

平成25年、ちょうど合併から10年近くが経とうとした時期に、町内唯一のタクシー事業者が撤退しました。さらに、平成30年には鳥取県西部バス路線改変によって、南部町の約25%が暮らす南側の路線バスが廃止され、これを機に定時定路線型の町営デマンド交通が導入されました。デマンド交通とは、利用者が必要な時に電話予約をする交通システムです。

さて、合併を機に始まった町営バスですが、利用者は減少の一途をたどっていききました。この「空気を運ぶバス」と呼ばれた町営バスの改変プロジェクトとして、令和3年7月から区域運行型のデマンド交通をスタートさせました。区域運行型とは、バスの時刻表はありませんが定路線にしばられずに、最短距離で運行がで

きるメリットがあります。私たちは大きな期待を持ってスタートしましたが、逆に4割も利用者が減るという惨憺たる結果でした。一番大きな原因は、利用範囲を増やしたことで、結果として便数が減少したことでした。さらに、当初から心配をしていましたが、電話予約した上にバス停で待つことを予想以上に嫌われた点にありました。

使いたくなる公共交通へ

タクシーのようにバスが迎えに来るという発想から、不十分な点は多いながらもAIデマンドバス「バクシー」という選択をしました。ターゲットとした利用者はその多くが高齢者であり、スマホへの対応が必要ですので、昨年度から新設したデジタル推進課が町内各地でスマホ教室を展開し、大変好評をいただいています。講師陣には高校生をはじめ若い世代の皆さまになっていただき世代間の交流も生まれてきました。町営バスという課題を通じて、緩やかになつながらで支え合う、新しい関係性が生まれています。日々の暮らしの中でちょっとした幸福を感じ、信頼に基づいた社会的な交流の重要性を若者や高齢者から教わった気がしています。

令和4年10月からいよいよ「バクシー」が運行を始めました。町営バ

スはスクールバスも兼ねていることから、午前9時から午後3時までの間、指定の乗車ポイントにバスが向かう仕組みです。乗降ポイントはこれまでのバス停115箇所から190箇所に増設しました。将来は自治会の班単位まで広げ乗降ポイント500箇所を目指しています。電話予約もこれまで同様に可能ですが、予めスマホアプリで利用者を登録することにより個人の行動をパターン化できるなど、今のところバクシーは好調なスタートを切っています。

住み続けられる町を目指して

日本人の寿命は伸び、80歳代はまだまだ現役、当たり前に人生100年時代が訪れようとしています。同時に核家族化が進み、高齢世帯も増加の一途をたどっており、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続ける上で、日々の医療や買い物などの交通手段の確保は今後ますます重要な課題になってきます。ピンチは現状打破、イノベーションのチャンスにながります。

「バスよりも便利でタクシーよりも安い」バクシーをさらに進化させ、ここに暮らす人々が、自らの健康や暮らし、そして人生を前向きに捉え自らの生き様にちよつと自信を持つ。そんなまちづくりを進めていければと願っています。

さまざまな「集いの場」を 演出いたします

広さと設備が多彩な大ホールと、
3つの会議室がございます。
会議・研修、パーティーなどに
幅広くご利用いただけます。



和・洋食のレストランも お気軽にご利用ください

全国町村会館には、
会議室・宴会場のほかに、
ふたつのレストランもございます。
お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内

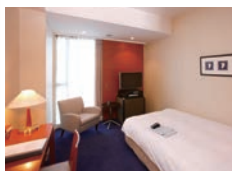
SINGLE ROOM

シングル
119室

DOUBLE ROOM

ダブル
12室

TWIN ROOM

ツイン
18室

和室もございますのでお問い合わせください。

※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

ご予約・お問い合わせ



全国町村会館

TEL.03(3581)0471

FAX.03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号

ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

●全国町村会館へのアクセス

- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

